

今後企業債償還が本格化する地域整備事業について、財源の確保が大きな課題となっているなか、企業庁経営評価委員会では、県政改革審議会の指摘や県の方針を踏まえ、事業のあり方の検討を進めており、このたび、委員の意見を整理し、中間論点整理としてとりまとめた。

【検討の視点】 ■オープンな議論と正しい情報の発信 ■客観的な評価・検証 ■未来志向での抜本的な検討

地域整備事業の成果

- 本県経済の基盤となる臨海部工業地帯の創出
- 先端科学技術基盤づくりへの貢献
- 高速道路周辺地域の乱開発等の防止と県土の均衡ある発展への貢献
- 震災からの復旧と創造的復興への貢献
- 全国でも屈指の観光・交流拠点の創出 等

主な論点

1 地域整備事業会計の財政状況

- 単年度決算は黒字基調で推移してきたが、令和4年度の現金収支は約40億円のマイナスであり、**将来キャッシュフローに懸念**
- 貸借対照表には**実態に即した資産計上が必要**
- 将来収益を得られる可能性が極めて低い資産があるなど、**債務超過状態の可能性が高く、将来の事業継続は疑問**

2 今後の収支見通し

- 令和20年度までに768億円の企業債償還が必要であるが、**あと数年で資金が底をつく厳しい状況**
- 資金ショートを回避するための**あらゆる選択肢の模索が必要**
- 楽観的な見通しは排除し、**最も厳しいシナリオによる償還計画の策定が必要**

3 これまでの議論・取組の評価

- 今回の問題は新しいものではない。が、これまで、正しい情報を**わかりやすく公開し、県民と共有するポイントが不十分**
- 困難な状況の打開に向けたこれまでの努力は理解するものの、**抜本的検討・本格的対策が行われず**
- 公益性の重視や、著しい価格変動の中での土地の購入・維持等、**事業の持つ構造や経緯の理解が必要**
- 将来世代にツケを残さず、**未来志向で検討が必要**

今後の検討に向けて（今後議論を深めるべき論点）

1 経営の安定化に向けて早急に講じるべき対策

<早急にとるべき対策>

- 迫る資金ショート回避に向け、最も厳しいシナリオによる**企業債償還計画の策定と早急な着手**
- 歴史的な経緯も踏まえ、**県全体の視点による最善策の検討が重要**

○具体的な対策

- ・事業の合理化、保有資産の活用・処分
- ・一般会計との貸借関係の整理（時期も含む）について早急な検討
- ・進捗調整地の処理方針について多様な視点による議論の着手

<進捗調整地の処理>

○活用等の方策

- ・民間への売却
- ・地域の活性化につながる事業化
- ・環境林化

- 過去の経緯等から、**環境林化には一定の合理性あり**

- トータルで県民の負担を減じる視点が重要**であり、県全体での議論が必要

<事業の合理化、資産の活用・処分>

- 採算性の悪い事業や緊急性の低い事業を早急に見極め、**収束も含めた見直し、資金流出の防止が必要**
- 企業庁だけでなく、**県全体の問題としてとらえるべき**

2 事業の今後のあり方

- 各事業は、直接的収益以外に、**外部効果も含め大きな役割**
- 一方で、**公益的側面への傾向が、厳しい経営状況や県全体の負担を招来**
- 人口増・右肩上がりの経済成長を前提とした事業のあり方を見直すべき**
- 次世代につけを残さないことを念頭に、**事業のあり方につき抜本的検討を**